



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,357,734	△11.7	258,680	△30.5	227,624	△30.2	132,810	△5.7
28年3月期	6,069,928	△10.8	372,231	17.6	325,938	56.7	140,783	△68.8

(注) 包括利益 29年3月期 145,398百万円 (19.7%) 28年3月期 121,494百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.89	26.79	5.9	1.8	4.8
28年3月期	87.86	28.52	6.6	2.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26,186百万円 28年3月期 22,945百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,277,600	2,348,679	19.1	838.45
28年3月期	13,659,769	2,218,139	16.1	746.59

(参考) 自己資本 29年3月期 2,343,434百万円 28年3月期 2,196,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	783,038	△478,471	△603,955	940,243
28年3月期	1,077,508	△620,900	△394,300	1,339,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,607,017,531 株	28年3月期	1,607,017,531 株
29年3月期	4,732,501 株	28年3月期	4,701,652 株
29年3月期	1,602,300,611 株	28年3月期	1,602,347,156 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年度比15.5%減の4兆4,262億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比11.7%減の5兆3,577億円、経常収益は同11.7%減の5兆4,200億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続きグループ全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年度比10.7%減の5兆1,924億円となりました。

この結果、経常利益は前年度比30.2%減の2,276億円となりました。

また、特別利益は原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金2,942億円や持分変動利益364億円を合わせ3,306億円を計上した一方、特別損失に災害特別損失193億円や原子力損害賠償費3,920億円を合わせ4,113億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,328億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ1兆3,821億円減少し、12兆2,776億円となりました。これは、使用済燃料再処理等積立金の使用済燃料再処理機構への抛出などによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ1兆5,127億円減少し、9兆9,289億円となりました。これは、有利子負債の減少および使用済燃料再処理等引当金の取崩しなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ1,305億円増加し、2兆3,486億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の16.1%から19.1%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比27.3%減の7,830億円の収入となりました。これは、電気料に関する収入が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比22.9%減の4,784億円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比53.2%増の6,039億円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ3,996億円(29.8%)減少し、9,402億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の業績見通しについては現在、新々・総合特別事業計画を策定中につき、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の放出や電気の安定供給の支障等、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけするとともに、当社グループの経営状況は大幅に悪化しました。

これに対し当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」）とともに策定し、平成26年1月に国の認定を受けた新・総合特別事業計画のもと、株主や投資家のみなさまをはじめ多くの関係者の方々からのご協力をいただきながら、適切な賠償の実施や着実な廃炉の実施を最優先課題として、様々な経営改革に全力で取り組んでいます。

また、「責任と競争」の両立を目的としたホールディングカンパニー制のもと、賠償、福島復興、廃炉の責務を全うすべく、東京電力フエール&パワー株式会社（燃料・火力発電事業）、東京電力パワーグリッド株式会社（送配電事業）及び東京電力エナジーパートナー株式会社（小売電気事業）の各基幹事業会社の自律的経営による競争力の発揮や持株会社である当社の適切なガバナンスに基づくグループの経営資源の最適配分により、厳しい競争を勝ち抜きグループ全体の企業価値の向上に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

福島第一原子力発電所では、安全確保を最優先に、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、汚染水の処理・保管や地下水の流入抑制などの汚染水対策や、これまで経験のない技術的困難性を伴う燃料デブリの取り出しなど、廃止措置等には多くの課題があること等から、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

なお、経済産業省が設置した「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の中間とりまとめを踏まえて、原子力事故に伴う賠償や廃炉費用に関する制度措置がなされる予定ですが、制度措置に関する法令の制定、改定が進まない場合は、当社グループの財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による福島第二及び柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは電気の供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえ、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等が行われ、その内容を踏まえた安全性向上策等を実施していくこととなります。これらにより、持株会社である当社及びその関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあり、この状況が続いた場合、火力燃料費の増加や不要となる核燃料資産の発生等により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④事業規制・環境規制

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心として天候に影響されることがあります。加えて、平成28年4月から始まった小売の全面自由化による競争の激化、節電や省エネルギーの進展等により影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑧火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されません。

⑨安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止、透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反等による、事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、平成24年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新・総合特別事業計画の改訂

経済産業省が設置した「東京電力改革・1F問題委員会」は、当社の改革の方向性を示した東電改革提言（以下「改革提言」）を公表しました。当社は、改革提言により示された方向性を踏まえ、機構と共同で「新・総合特別事業計画」の改訂を行うことから、その内容によっては、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、改訂に先立ち、その主要部分を骨子として平成29年3月22日に公表しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,321,208	10,293,859
電気事業固定資産	6,870,556	6,791,086
水力発電設備	441,666	415,728
汽力発電設備	1,080,724	1,060,332
原子力発電設備	722,445	816,184
送電設備	1,760,121	1,655,098
変電設備	696,101	690,766
配電設備	2,019,249	2,005,542
その他の電気事業固定資産	150,248	147,434
その他の固定資産	221,731	191,153
固定資産仮勘定	838,467	840,444
建設仮勘定及び除却仮勘定	838,467	840,444
核燃料	751,384	647,902
装荷核燃料	120,473	120,486
加工中等核燃料	630,911	527,415
投資その他の資産	2,639,068	1,823,272
長期投資	135,940	95,442
関係会社長期投資	610,468	934,672
使用済燃料再処理等積立金	894,547	—
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	755,861	531,974
退職給付に係る資産	117,375	131,611
その他	126,412	132,186
貸倒引当金(貸方)	△1,538	△2,614
流動資産	2,338,560	1,983,740
現金及び預金	1,423,672	941,383
受取手形及び売掛金	488,109	512,680
たな卸資産	194,453	156,771
その他	246,315	386,038
貸倒引当金(貸方)	△13,990	△13,133
合計	13,659,769	12,277,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,601,015	6,117,969
社債	2,913,815	1,706,182
長期借入金	1,904,889	1,712,603
使用済燃料再処理等引当金	923,725	—
使用済燃料再処理等準備引当金	73,489	—
災害損失引当金	475,892	467,692
原子力損害賠償引当金	837,882	694,396
退職給付に係る負債	382,788	386,392
資産除去債務	770,992	773,600
その他	317,539	377,100
流動負債	2,834,511	3,804,342
1年以内に期限到来の固定負債	1,339,598	1,779,988
短期借入金	493,237	860,152
支払手形及び買掛金	241,640	181,137
未払税金	102,481	192,070
その他	657,554	790,993
特別法上の引当金	6,103	6,608
原子力発電工事償却準備引当金	6,103	6,608
負債合計	11,441,630	9,928,920
株主資本	2,196,473	2,329,061
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,125	743,123
利益剰余金	60,803	193,404
自己株式	△8,430	△8,442
その他の包括利益累計額	△198	14,373
その他有価証券評価差額金	3,618	5,109
繰延ヘッジ損益	△14,668	△1,871
土地再評価差額金	△2,510	△2,301
為替換算調整勘定	20,768	17,098
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△3,662
非支配株主持分	21,864	5,244
純資産合計	2,218,139	2,348,679
合計	13,659,769	12,277,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益	6,069,928	5,357,734
電気事業営業収益	5,791,368	5,095,037
その他事業営業収益	278,560	262,696
営業費用	5,697,696	5,099,053
電気事業営業費用	5,463,460	4,862,241
その他事業営業費用	234,236	236,812
営業利益	372,231	258,680
営業外収益	71,154	62,293
受取配当金	5,802	2,531
受取利息	18,555	10,155
持分法による投資利益	22,945	26,186
固定資産売却益	5,359	7,029
その他	18,490	16,390
営業外費用	117,447	93,349
支払利息	87,035	75,588
その他	30,412	17,761
当期経常収益合計	6,141,082	5,420,027
当期経常費用合計	5,815,143	5,192,403
当期経常利益	325,938	227,624
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	411	505
原子力発電工事償却準備金引当	411	505
特別利益	773,073	330,694
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	699,767	294,234
退職給付制度改定益	61,091	—
持分変動利益	12,214	36,459
特別損失	911,993	411,342
原子力損害賠償費	678,661	392,006
減損損失	233,331	—
災害特別損失	—	19,335
税金等調整前当期純利益	186,607	146,471
法人税、住民税及び事業税	46,042	15,352
法人税等調整額	△1,725	△2,002
法人税等合計	44,317	13,350
当期純利益	142,290	133,120
非支配株主に帰属する当期純利益	1,506	309
親会社株主に帰属する当期純利益	140,783	132,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	142,290	133,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,482	1,463
繰延ヘッジ損益	64	4
為替換算調整勘定	△4,416	△17,787
退職給付に係る調整額	△7,814	2,809
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,145	25,787
その他の包括利益合計	△20,795	12,277
包括利益	121,494	145,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,043	147,173
非支配株主に係る包括利益	1,451	△1,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,608	△83,431	△8,393	2,052,759
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	3,799	—	3,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	743,608	△79,632	△8,393	2,056,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	140,783	—	140,783
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
自己株式の処分	—	△2	—	3	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△480	—	—	△480
土地再評価差額金の取崩	—	—	△347	—	△347
その他	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△483	140,435	△36	139,915
当期末残高	1,400,975	743,125	60,803	△8,430	2,196,473

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,102,180
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	3,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,105,979
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	140,783
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△480
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△347
その他	—	—	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,084	1,056	528	△9,519	△9,372	△20,391	△7,363	△27,755
当期変動額合計	△3,084	1,056	528	△9,519	△9,372	△20,391	△7,363	112,159
当期末残高	3,618	△14,668	△2,510	20,768	△7,406	△198	21,864	2,218,139

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,125	60,803	△8,430	2,196,473
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	132,810	—	132,810
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	△1	—	2	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△209	—	△209
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	132,601	△12	132,587
当期末残高	1,400,975	743,123	193,404	△8,442	2,329,061

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,618	△14,668	△2,510	20,768	△7,406	△198	21,864	2,218,139
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	132,810
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△209
その他	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	12,796	209	△3,669	3,744	14,571	△16,619	△2,047
当期変動額合計	1,491	12,796	209	△3,669	3,744	14,571	△16,619	130,540
当期末残高	5,109	△1,871	△2,301	17,098	△3,662	14,373	5,244	2,348,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,607	146,471
減価償却費	621,953	564,276
減損損失	233,331	—
原子力発電施設解体費	22,914	17,869
固定資産除却損	26,031	22,752
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△72,066	△38,657
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,826	1,469
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,160	19,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,219	3,604
受取利息及び受取配当金	△24,358	△12,686
支払利息	87,035	75,588
持分法による投資損益 (△は益)	△22,945	△26,186
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△699,767	△294,234
原子力損害賠償費	678,661	392,006
持分変動損益 (△は益)	△12,214	△36,459
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	67,363	55,683
売上債権の増減額 (△は増加)	58,216	△26,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,000	△52,767
その他	227,550	102,174
小計	1,268,758	913,790
利息及び配当金の受取額	23,859	18,749
利息の支払額	△90,109	△62,641
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△56,533	△29,995
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	1,212,700	1,141,800
原子力損害賠償金の支払額	△1,250,440	△1,161,778
法人税等の支払額	△30,725	△36,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,508	783,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△645,935	△562,242
工事負担金等受入による収入	11,430	18,832
投融資による支出	△22,794	△23,934
投融資の回収による収入	20,960	4,189
定期預金の預入による支出	△161,824	△20,323
定期預金の払戻による収入	169,331	77,577
その他	7,931	27,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,900	△478,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	17,714	492,150
社債の償還による支出	△438,100	△766,838
長期借入れによる収入	38,950	34,977
長期借入金の返済による支出	△319,757	△727,454
短期借入れによる収入	998,051	1,976,554
短期借入金の返済による支出	△682,056	△1,609,626
その他	△9,103	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,300	△603,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△827	△3,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,480	△303,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,477	1,339,910
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△14,047	△96,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,910	940,243

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、平成28年4月1日より、新・総合特別事業計画の下、福島への責任を果たすとともに、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。持株会社となる当社は「東京電力ホールディングス株式会社」へ商号を変更し、燃料・火力発電事業を「東京電力フュエル&パワー株式会社」、送配電事業を「東京電力パワーグリッド株式会社」、小売電気事業を「東京電力エナジーパートナー株式会社」へそれぞれ承継させた。

この体制の下、報告セグメントは上記機能に応じた「ホールディングス（従来の「コーポレート」から名称変更）」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー（従来の「カスタマーサービス」から名称変更）」の4つとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社（※）への共通サービスの効率的な提供、水力発電による電力の販売、原子力発電等

※ 基幹事業会社：東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	54,349	57,526	181,334	5,776,718	6,069,928	—	6,069,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691,021	2,394,663	1,504,114	173,476	4,763,275	△4,763,275	—
計	745,370	2,452,189	1,685,448	5,950,195	10,833,203	△4,763,275	6,069,928
セグメント利益又は損失(△)	△72,117	276,690	20,566	100,754	325,894	44	325,938
セグメント資産	6,339,951	1,728,966	5,083,210	556,795	13,708,923	△49,153	13,659,769
その他の項目							
減価償却費	122,936	176,684	320,020	2,821	622,462	△508	621,953
受取配当金	645	5,156	0	0	5,802	—	5,802
受取利息	15,897	2,225	204	546	18,874	△318	18,555
支払利息	87,031	321	—	0	87,354	△318	87,035
持分法投資利益	6,583	12,095	4,279	420	23,378	△432	22,945
持分法適用会社への投資額	259,554	200,049	112,848	5,312	577,764	—	577,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	329,700	121,032	214,049	976	665,759	△23	665,735

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去である。
セグメント資産の調整額△49,153百万円には、セグメント間取引消去△48,410百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△508百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	68,113	27,193	293,877	4,968,549	5,357,734	—	5,357,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,959	1,607,721	1,398,066	166,804	4,022,551	△4,022,551	—
計	918,073	1,634,914	1,691,943	5,135,354	9,380,285	△4,022,551	5,357,734
セグメント利益又は損失(△)	△20,888	53,228	111,600	74,768	218,709	8,914	227,624
セグメント資産	11,229,957	1,481,923	4,492,835	1,002,571	18,207,288	△5,929,687	12,277,600
その他の項目							
減価償却費	119,098	136,471	308,011	2,373	565,955	△1,679	564,276
受取配当金	566	1,984	0	0	2,552	△20	2,531
受取利息	74,173	1,660	651	4,956	81,441	△71,286	10,155
支払利息	81,139	8,017	55,294	2,423	146,874	△71,286	75,588
持分法投資利益	6,712	9,575	9,465	473	26,227	△40	26,186
持分法適用会社への投資額	265,292	400,981	119,559	5,575	791,409	58	791,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	272,655	67,793	216,562	13,393	570,405	△1,779	568,626

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,914百万円は、セグメント間取引消去及び、報告セグメントに帰属しない営業外損益である。
セグメント資産の調整額△5,929,687百万円には、セグメント間取引消去△5,929,127百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△1,679百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,779百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日より、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。この体制の下、報告セグメントは機能に応じた「ホールディングス(従来の「コーポレート」から名称変更)」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー(従来の「カスタマーサービス」から名称変更)」の4つとしている。

また、報告セグメントの利益は、当連結会計年度から東京電力グループの経営目標における財務目標を「連結経常利益」としたことから、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

あわせて、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記の変更をふまえて作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	746円59銭	838円45銭
1株当たり当期純利益	87円86銭	82円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円52銭	26円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,218,139	2,348,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,021,864	1,005,244
(うち優先株式の払込額(百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,864)	(5,244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,196,275	1,343,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,602,315	1,602,285

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	140,783	132,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	140,783	132,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,602,347	1,602,300

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	579
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(—)	(579)
普通株式増加数(千株)	3,333,333	3,333,421
(うちA種優先株式(千株))	(1,066,666)	(1,066,666)
(うちB種優先株式(千株))	(2,266,666)	(2,266,666)
(うちその他(千株))	(—)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社である(株)関電工が発行する転換社債型新株予約権付社債普通株式 17,256千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。